



県評しずおか

静岡県労働組合評議会

〒420-0851
静岡県葵区黒金町55番地
交通ビル3階
TEL 054-287-1293 FAX 054-286-7973
Eメール kenpyo@cy.tnc.ne.jp



すべての労働者に生活改善が実感できる賃上げを

25国民春闘決起集会を 県内3カ所で開催

「対話と学びあい」「たたかう労働組合のバリエーションアップ」「仲間をふやして春闘を勝利しよう」と25国民春闘静岡県決起集会が、2月16日に静岡市と沼津市で、2月23日に浜松市で開催されました。全体で200人が参加しました。



西部集会のパレードの様子

25春闘決起集会

静岡市の青葉公園で行われた「25国民春闘静岡県決起集会」では、主催者を代表して静岡県春闘共闘会議の菊池議長が「昨年の24国民春闘では、ストライキも構えながら、30数年ぶりといわれる大幅賃上げを勝ち取った。それでも物価高騰分には届かず、実質賃金は下がり続けている。大幅な賃金引上げ・底上げを実現しなければ、低賃金物価高騰から労働者の生活を守ることも、地域経済の活性化もありえない。誰もが納得できる賃上げにこだわって、労働組合の権利、団結権・ストライキ権を確立しながら、粘り強い団体交渉を、安易に妥協はせず納得できるまで、広範な労働者・国民を巻き込んで25



静岡市青葉公園での決起集会の様子

国民春闘をたたかおうと呼びかけ、各労組・団体からのリレートークでは参加者全体で「おう！」と応えていきました。その後、集会宣言を決議し、大幅賃上げなどをアピールしながら繁華街をパレード。同日開催された東部集会は30人、西部集会は100人が参加し静岡市の決起集会と同様の内容で取り組まれました。

春闘情勢は

25国民春闘は、3月12日回答集中日3月13日ストライキを含む全国統一行動日として、最大のヤマ場を迎えます。

大幅賃上げ・底上げの要求をめぐっては、2020年から続く歴史的な物価高騰の下で、全労連がかかげる①企業内・産業内の最低賃金時給1500円以上②大幅賃上げ・底上げでは月3万2千円以上、時給200円以上、率にすると10%以上の賃上げがゆずれない要求です。労働分配率が



第46回トヨタ総行動 大企業は利益を労働者と下請けに

2月11日に大幅賃上げと下請け単価引き上げを求めて、第46回トヨタ総行動が行われ、全体で約600人が参加。静岡県評からは、昨年同様バス1台で28人が参加しました。

トヨタ自動車が入る名古屋駅前の超高層ビル、ミッドランドスクエア前では「トヨタ・大企業は社会的責任を果たせ！」の声が響きました。

全労連の秋山正臣議長は、「トヨタの内部留保が増える一方で、労働分配率の低下や下請け単価の抑制が続けられるなど、大企業の内部留保は労働者の犠牲の上に成り立っている。内部留保をこれ以上積み増すのではなく、国家多数の富のために活用するよう強く求める」と話しました。愛労連の西尾美沙子議長は、「物価高騰で実質賃金は下回り、エンゲル係数は過去最大。国民の生活は食べ物すらまともに買えない状況です。私たちの声が、『失われた30年』という経済停滞を変える力になる」と呼びかけました。

集会終了後は名古屋駅前に向かって元気にデモ行進。軽快な音楽に合わせてコールをおこないました。沿道からの飛び入り参加もあり、「声をあげよう」「賃金上げよう」など元気に大きくコールし、25春闘勝利にむけてアピールしました。



東部集会の様子

ケア労働者の賃上げ 待ったなし

医労連が全国でスト実施し静岡は3病院で

国立病院の労働者でつくる全日本国立医療労働組合（全医労）は2月28日、2024年度の賃金改定交渉で月4万円などの賃上げ要求に対し、ゼロ回答を続ける国立病院機構から前進回答がなかったとして、全国約120支部で始業から1時間のストライキを行いました。静岡では3カ所（静岡医療センター・静岡神経センター・天竜病院）でスト突入し静岡県評など各組織が支援を行いあわせて22名が行動しました。



静岡医療センターのストの様子

国立病院は民間に委ねると事業継続が困難な政策医療を担い、感染症や災害時



中部集会のパレードの様子

そのためには、賃上げに向けた「追い風」の春闘を確実に、生活改善が実感できる大幅賃上げ・底上げに結びつけることです。その保障は、全組合員参加、仲

間を増やして、ストライキなど「たたかう労働組合のバリエーションアップ」でかかげた方針を確実に具体化していくことです。「赤字だ、企業物価も高い」などの言い訳に負けず、労働者の側が大幅な賃上げを求めたたいきることが決め手となります。生活から求められる要求をしっかり最後まで掲げ、ストライキなどを背景にたたかいぬきましょう。初回答に甘んじることなく、納得いかない回答に対してはストライキを打つことなしに前進回答は得られません。また、その後



静岡神経センターのストの様子



天竜病院のストの様子

非核キャンペーンの成功で核禁止条約の批准を迫ろう

3・1ビキニデー集会開催

米国が南太平洋マーシャル諸島ビキニ環礁で行った水爆実験による被災から71年。原水協や実行委員会などによる3・1ビキニデーの関連行事が、2月27日から3月1日まで開催され、原水協国際シンポジウムと分科会、墓前行進、墓前祭、3・1ビキニデー集会等が行われました。ビキニ集会は、1800人が参加し「被爆者とともに『日本も核兵器禁止条約に参加を』の声を大きく広げよう」とのアピールを採択



原水協集会の様子

「大きなチャンス」だと述べ「対話と署名の創意的な行動で、大きな国民的合意を築くために奮闘しよう」と呼びかけました。

特別企画では、核実験被害、内部被ばくの全容解明と全ての被害者の救済を求めて3人の方から報告が



パレードの様子

ありました。

長崎総合科学大学の大矢正人名誉教授は、すべての原爆被害者を被爆者と認めるべきだと指摘し、高知県の太平洋核被災支援センターの濱田郁夫共同代表は、ビキニ事件での同県のマグロ船の被災について告発。原水協禁止世界大会実行委員会運営委員会の野口邦和共同代表は、太平洋での核実験による被害の全容解明、被災者への補償と救済を求めました。

集会の最後に、核兵器の非人道性を知らせ、日本政府に核兵器禁止条約への参加を求める「ビキニ被災70年から被爆80年へ非核日本をめざす全国キャンペーン」を成功させようと、集会アピールを採択しました。

最賃今すぐ1500円

静岡最賃署名スタート集会開催

「最賃署名スタート集会」が、2月16日静岡市において約30名の参加で開催。始めに、中澤秀一氏（静岡県立大短期大学部准教授）が「生計費原則にもとづく要求の重要性」について講演しました。日本社会に根付いた「安いことはいいことだ」という価値観を打破し、労働組合の運動と社会的な運動で賃上げを実現することが必要です。昨今の物価高に対応できるような賃上げが実現されていない現実に、最賃の引き上げは喫緊の課題であり、誰もがもつ要求となっています。賃上げの根拠は「生計費」です。埼玉や大阪で実施さ



講演する中澤氏

れた物価高騰による最低生計費のアップデート試算では、最低賃金は時間額1800円以上となっている。物価の高い静岡県も同様と考えていいと指摘しました。

主催者から①全国一律最低賃金制度の実現②静岡県地方最低賃金審議会での目安以上の引き上げを求める運動をアグレッシブに展開しようとする運動提起されました。

会場から「ユニコープ労組では署名促進の為にチュレンジャーを募集」「パ臨連は集金券におじゃまして、組織外の方に署名をお願い」「自治労連では最低賃金の引き上げがすべての労働者の賃上げにつながることを共有して、りました。

職場の安全衛生を実現するために

静岡県安全健康センター No.100

みなし労働時間制による健康被害が頻発(2)

アウトソーシング事業の社員であったAさんはあまりの長時間労働によってうつ病を発症しローカルユニオンに加入し、団交、告発、裁判で闘っています。

労働時間管理について

労働時間は本来会社が管理しなければならぬ。事業主らが直接確認する、タイムカードなどの客観的な方法で確認する、自主的管理でもそれが正しく行われているかは事業主らが調査すべきものである。本件ではA氏は帰宅後メールや電話で業務指示が来、時には深夜まで

働かされた。残業代は1円も出していない。労働時間についても何も管理されておらず、組合が要求してもデータは何もしめされない。

組合の主張

A氏のもとにはL1NEやチャットの記録がある。そこでこれをもとに労働時間を算出し残業代を要求している。これに対して会社弁護士は「メールの記録では、メールやメールの間に仕事していたかどうかわからない」として、しるしを答えている。しかし例えは

前略 22:02 社長「A氏作成の文書についてこれおかし。テンプレ丸出しだ」

22:45 A氏「『パートナー』の部分がおかしいですか」

22:48 A氏「直しました」

23:00 社長「どんな課題を教えるの？」とか

6:37 社長「ラインがないといけない」7:04 A氏「丁さんの日程調整中です」

7:26 社長「思いついたけど、これとこれ別にするべき」

7:47 A氏「子たちも別にするよ。考えた方がいいですか」7:48 社長「確かに、それいい、ライン作ろう」後略

とか、メールとメールの間、早朝、深夜、どこでもいつでも仕事が続いていることは内容を読めば明らかではないだろうか。先の例では23時までの深夜残業、あとの例では6:37からの早朝残業である。

この件では労働時間証明の一つの方法が試されているともいえる。

静岡県労働研究所 No.81 フリーランスの保護が不十分



報告する萩原氏

2月20日、定例研究会が開催されました。

「フリーランス新法」の意義と課題

近年「雇用によらない働き方」をする人々（フリーランス）が増大しています。フリーランスには、労働者に与えられている労働法制、社会保障法制上の保護がありません。

このような中で昨年11月から、フリーランス新法（特定受託事業者に係る取引の適正化では、給付内容等の明示や低額報酬禁止などがあります。

「大きなチャンス」だと述べ「対話と署名の創意的な行動で、大きな国民的合意を築くために奮闘しよう」と呼びかけました。

特別企画では、核実験被害、内部被ばくの全容解明と全ての被害者の救済を求めて3人の方から報告が

就業環境の整備では、ハラスメント防止や契約解除の予告などがあります。法律の内容としてはまだまだ不十分で、これから改正してより良くしていくべきものと思います。

今後の課題としては、労働者概念の明確化と労働者保護のさらなる徹底、法改正のための運動、労働者とフリーランスとの連携強化などが挙げられます。

地球環境破壊への転換点に

原発なくす静岡県連絡会第12回総会開催

2月22日に、浜岡原発廃炉・日本から原発なくす静岡県連絡会が第12回総会と記念講演が行われました。自然エネルギー市民の会代表の和田武氏が「迫り来る気候危機を回避するために」と題して講演しました。

今、地球環境は産業革命後約1.6℃上昇し史上最高

気温となつていて壊滅的な地球環境破壊への転換点に迫りつつあり今後10年間の私たちの対応が未来の地球環境を決める。続いて政府が2月18日に閣議決定した「エネルギー基本計画」は、従来の「原発依存度低減」から「最大限活用」に舵を切り「地球温暖化対策計画」で掲げた13年比で60%削減の目標では、世界水準にほど遠く壊滅的な地球環境破壊は避けられない状況だと批判しました。

その上でこの解決策は、市民・地域主導による再生可能エネルギー普及を実施す

る事で、現在日本各地の再生可能エネルギーの取組みと自然エネルギー市民の会の市民共同発電所づくりの具体例を紹介。最後に市民・地域から再生エネルギー100%持続可能な社会を目指そうと講演を結びました。

総会では2024年度の経過報告・決算・25年度の運動方針・予算・運営委員会・事務局体制を承認しました。

静岡年金裁判に勝利する会の解散・総会を3月3日ロッキースターで開催しました。当日は約30名が参加しました。

第1部は『年金裁判運動を振り返って』と題して、



漫画家 一コマ

「政策実現の妨げ」

「福島原発事故14年」

「880」

「政策形成運動」の一端を実現できた。今後は「最低保障年金制度の創設」を運動として強化し、低年金の改善を図っていく等の報告がありました。